



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社
コード番号 4574 URL <http://www.seirogan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 高
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉川 友貞

TEL 03-5425-1595

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,099	△15.4	1,283	△49.3	1,318	△51.9	774	△57.1
27年3月期第3四半期	7,207	△8.1	2,528	△3.4	2,743	1.0	1,804	△5.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 747百万円 (△58.5%) 27年3月期第3四半期 1,801百万円 (△9.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	60.21	58.79
27年3月期第3四半期	141.73	138.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,261	13,055	75.2
27年3月期	18,599	12,473	66.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 12,973百万円 27年3月期 12,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	2.5	1,550	△39.4	1,450	△47.8	1,000	△43.5	78.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	13,749,200 株	27年3月期	13,580,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	799,619 株	27年3月期	799,579 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	12,864,243 株	27年3月期3Q	12,733,463 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、平成28年2月12日付にて、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）の売上高は、医薬品事業は堅調に推移したものの感染管理事業が減収となったことから、対前年同期比1,108百万円減（15.4%減）の6,099百万円となりました。売上総利益につきましては、感染管理事業の減収に加え前年同期は返品調整引当金の戻入益が多額に計上されたこと等から、対前年同期比1,052百万円減（19.0%減）の4,472百万円となりました。

当第3四半期の販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝及び販売促進の強化、工場移転に伴う製造試験費用の増加等から、対前年同期比193百万円増（6.5%増）の3,189百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期の営業利益は対前年同期比1,245百万円減（49.3%減）の1,283百万円となり、経常利益は前年同期に多額の為替差益が計上されたこと等から、対前年同期比1,425百万円減（51.9%減）の1,318百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失に工場移転費用を計上したこと等から、対前年同期比1,030百万円減（57.1%減）の774百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、国内向け及び海外向けが増加したことから、売上高は対前年同期比36百万円増（0.8%増）の4,432百万円となりました。

国内向けの売上高につきましては、『セイロガン糖衣A』の減少を『正露丸』の増加が上回ったことから、対前年同期比で微増となりました。

海外向けの売上高につきましては、中国市場における輸出に必要となるライセンス更新手続に伴う一時的な出荷制限による影響があったものの、香港市場及び台湾市場において円安効果もあり好調に推移したことから、対前年同期比では増加となりました。

セグメント損益につきましては、当第3四半期は売上高増加により売上総利益が増加したものの、広告宣伝費の増加や工場移転に伴う製造試験費用の増加等から、対前年同期比93百万円減（4.8%減）の1,862百万円の利益となりました。

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、売上高は対前年同期比1,147百万円減（41.1%減）の1,646百万円となりました。

一般用製品につきましては、例年と比較し季節性インフルエンザの全国的な流行が遅れている影響もあり、店頭販売が伸び悩み、当社からの出荷が減少したこと等から、売上高は対前年同期比で減少となりました。一方で第2四半期に販売開始した『クレベリン パワーセイバー ペンタイプ』は堅調に推移しております。

業務用製品につきましては、株式会社デンソーと共同開発した『クレベリン カートリッジ（車両用）』が前年同期を上回り、新製品『クレベリン LED』も順調に推移していること等から、売上高は対前年同期比で増加となりました。

セグメント損益につきましては、一般用製品の減収の影響に加え、売上総利益において前年同期は返品調整引当金戻入益が多額に計上された反動や、対前年同期で広告宣伝や販売促進を強化したこと等もあり、対前年同期比1,182百万円減（82.6%減）の248百万円の利益となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は対前年同期比2百万円増（14.7%増）の20百万円となった一方、セグメント損益は対前年同期比4百万円減の22百万円の損失（前年同期は18百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は17,261百万円（前連結会計年度末比1,337百万円減）となりました。負債合計は4,206百万円（同1,919百万円減）、純資産合計は13,055百万円（同581百万円増）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、新工場建設投資等による現金及び預金の減少等による流動資産2,502百万円の減少、新工場の土地購入等による固定資産1,164百万円の増加、新工場設備関係支払手形の決済等による流動負債1,941百万円の減少等であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から8.5ポイント上昇し75.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表致しました予想値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は大型設備投資である新工場建設を契機として、減価償却方法の検討を行った結果、生産される製品については今後安定的な需要が見込まれており、使用する有形固定資産は概ね耐用年数内で安定的に稼働し、投資効果が平均的に生じると考えられるため、より適切な費用配分を行うため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が88,810千円、経常利益が90,395千円、税金等調整前四半期純利益が103,229千円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,119,251	1,751,282
受取手形及び売掛金	1,863,209	3,891,035
商品及び製品	1,328,488	956,214
仕掛品	626,711	607,815
原材料及び貯蔵品	225,636	239,511
その他	327,403	554,626
貸倒引当金	△12,500	△24,500
流動資産合計	10,478,202	7,975,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	937,710	3,832,890
機械装置及び運搬具(純額)	451,980	644,308
土地	1,323,068	2,231,849
建設仮勘定	4,679,470	1,720,748
その他(純額)	235,457	342,692
有形固定資産合計	7,627,687	8,772,489
無形固定資産	31,560	51,053
投資その他の資産	461,587	462,041
固定資産合計	8,120,835	9,285,584
資産合計	18,599,038	17,261,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,904	375,156
短期借入金	—	1,000,000
未払金	1,426,509	1,129,268
未払法人税等	610,010	258,713
返品調整引当金	87,000	68,000
賞与引当金	93,240	62,367
設備関係支払手形	2,110,880	16,201
その他	326,117	152,741
流動負債合計	5,003,662	3,062,449
固定負債		
長期末払金	562,700	562,700
退職給付に係る負債	522,870	545,645
その他	36,314	35,574
固定負債合計	1,121,884	1,143,920
負債合計	6,125,546	4,206,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,124	432,259
資本剰余金	275,353	343,488
利益剰余金	12,475,803	12,930,841
自己株式	△921,777	△921,853
株主資本合計	12,193,503	12,784,736
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	215,726	189,151
その他の包括利益累計額合計	215,726	189,151
新株予約権	64,261	81,312
純資産合計	12,473,491	13,055,200
負債純資産合計	18,599,038	17,261,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,207,791	6,099,156
売上原価	1,815,251	1,645,628
売上総利益	5,392,539	4,453,527
返品調整引当金戻入額	346,000	87,000
返品調整引当金繰入額	214,000	68,000
差引売上総利益	5,524,539	4,472,527
販売費及び一般管理費	2,995,692	3,189,447
営業利益	2,528,847	1,283,080
営業外収益		
受取利息	4,563	3,308
為替差益	202,148	25,846
受取賃貸料	5,801	12,667
その他	6,437	3,018
営業外収益合計	218,951	44,841
営業外費用		
支払利息	—	2,000
減価償却費	—	2,156
賃貸費用	473	3,294
支払手数料	1,593	—
解体撤去費用	1,549	—
その他	285	1,998
営業外費用合計	3,901	9,449
経常利益	2,743,896	1,318,472
特別利益		
固定資産売却益	—	2,641
投資有価証券売却益	58,176	—
新株予約権戻入益	—	2,807
移転補償金	—	12,631
特別利益合計	58,176	18,079
特別損失		
固定資産除却損	—	3,533
減損損失	—	18,856
工場移転費用	—	189,424
事務所移転費用	—	22,047
特別損失合計	—	233,862
税金等調整前四半期純利益	2,802,073	1,102,689
法人税、住民税及び事業税	831,298	291,530
法人税等調整額	166,091	36,590
法人税等合計	997,390	328,120
四半期純利益	1,804,683	774,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,804,683	774,568

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,804,683	774,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,036	—
為替換算調整勘定	36,461	△26,575
その他の包括利益合計	△3,575	△26,575
四半期包括利益	1,801,107	747,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,801,107	747,993
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,395,595	2,794,392	17,802	7,207,791	—	7,207,791
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,395,595	2,794,392	17,802	7,207,791	—	7,207,791
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	1,955,937	1,431,434	△18,117	3,369,253	△840,406	2,528,847

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,432,294	1,646,437	20,424	6,099,156	—	6,099,156
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,432,294	1,646,437	20,424	6,099,156	—	6,099,156
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	1,862,134	248,494	△22,295	2,088,333	△805,252	1,283,080

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「医薬品事業」で70,914千円、「感染管理事業」で11,934千円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が5,962千円減少しております。